



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社

コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青山 幸恭

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 大谷 啓

TEL 03-3470-6811

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	315,564	3.6	11,790	9.1	14,741	17.4	8,574	119.7
24年3月期	304,723	9.1	10,810	4.4	12,558	6.7	3,903	△17.1

(注) 包括利益 25年3月期 12,367百万円 (138.2%) 24年3月期 5,191百万円 (2.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	85.30	—	5.7	5.1	3.7
24年3月期	38.83	—	2.7	4.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1,356百万円 24年3月期 156百万円

当連結会計年度における持分法投資損益は、ホーチキ株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社となったことにより発生した負ののれん発生益897百万円を含めて計上しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	296,665	175,563	52.1	1,536.30
24年3月期	283,593	165,634	51.3	1,446.93

(参考) 自己資本 25年3月期 154,427百万円 24年3月期 145,465百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	20,890	△12,713	△8,136	40,541
24年3月期	17,213	△10,859	△9,908	40,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,010	51.5	1.4
25年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00	2,513	29.3	1.7
26年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		23.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	159,300	3.4	6,800	△3.9	7,600	△2.9	4,000	△4.9	39.79
通期	330,000	4.6	18,200	54.4	20,000	35.7	10,800	26.0	107.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、[添付資料]18ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	102,040,042 株	24年3月期	102,040,042 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,520,950 株	24年3月期	1,505,754 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	100,530,505 株	24年3月期	100,534,367 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	196,784	1.9	3,854	14.2	7,241	2.1	5,208	35.6
24年3月期	193,122	2.1	3,375	37.0	7,093	21.9	3,840	24.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	51.81	—
24年3月期	38.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	198,736	110,936	110,936	110,936	55.8	1,103.47	1,103.47	
24年3月期	185,730	105,771	105,771	105,771	57.0	1,052.09	1,052.09	

(参考) 自己資本 25年3月期 110,936百万円 24年3月期 105,771百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 生産、受注及び販売の状況	30

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成25年5月10日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

ア 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要が本格化する一方で欧州の政府債務危機、原油価格の上昇、米国経済への懸念等を背景にした海外景気の低迷の影響を受けた不安定な状況が続いておりました。しかしながら、新政権発足以降は金融政策をはじめとするデフレ克服のための諸政策への期待から円安・株価上昇傾向が続いており、未だ国際情勢への不安は残りつつも景気持ち直しの傾向が見られます。

治安の面では、刑法犯の認知件数は減少しておりますが、ストーカー等に起因する凶悪犯罪は減らず、振り込め詐欺、スキミング等の手口は巧妙化しサイバー犯罪も悪質化する等、人々が感じる新たな不安や脅威は増大していると認識しております。

このような経済環境の中で当社グループにおきましては、機械警備業務に関わる機器の売却が順調に伸び、常駐警備業務においては大型施設警備業務の実施が、警備輸送業務においては入金機オンラインシステムの契約の増加等が売上に貢献しました。総合管理・防災事業については日本ファシリオ株式会社の売上が増加したことが大きく寄与しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高は315,564百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は11,790百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益は14,741百万円（前年同期比17.4%増）、当期純利益は8,574百万円（前年同期比119.7%増）となりました。

売上高のセグメント別の増減

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
セキュリティ事業						
機械警備業務	142,900	46.9	147,162	46.6	4,262	3.0
常駐警備業務	71,326	23.4	73,881	23.4	2,555	3.6
警備輸送業務	49,817	16.3	50,854	16.1	1,036	2.1
合計	264,044	86.7	271,898	86.2	7,854	3.0
総合管理・防災事業	36,608	12.0	40,661	12.9	4,052	11.1
報告セグメント計	300,652	98.7	312,559	99.0	11,907	4.0
その他	4,070	1.3	3,004	1.0	△1,065	△26.2
合計	304,723	100.0	315,564	100.0	10,841	3.6

セグメント別の主要な変動要因は次のとおりであります。

(ア) セキュリティ事業

(機械警備業務)

法人のお客様向けサービスでは、画像センサーと高速インターネットを組み合わせ、異常発生時の警備先の状況をリアルタイムに把握できる「ALSOK-GV（ジューファイブ）」の販売を推進してまいりました。出入管理装置と組み合わせることで入退室の管理ができる機能等に加え、昨年10月からは、「画像連動屋外用空間センサー」を組み合わせることで、建物のみならず敷地内への侵入も監視できるサービスをご提供しております。

個人のお客様向けサービスでは、新たな個人向けブランド「HOME ALSOK」を立ち上げ、ホームセキュリティ「HOME ALSOK Premium」の販売を開始したほか、空き家対策である「るすたくサービス」やご高齢者に必要なホームセキュリティの機能を集約した「ALSOKシルバーバック」の販売も推進してまいりました。

セキュリティ管理の強化に対するニーズを受けて、出入管理システムや監視カメラシステム、また、大手ハウスメーカー等との提携によるホームセキュリティの売上が伸びた結果、機械警備業務の売上高は、147,162百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

(常駐警備業務)

東京スカイツリータウン®等の大型施設警備を実施したことに加え、国際会議、大規模マラソン等の大型臨時警備を多数受注した結果、常駐警備業務の売上高は、73,881百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

(警備輸送業務)

小売店・飲食店、サービス業を中心とした売上金管理のアウトソーシングに対するニーズの高まりを捉えたことにより入金機オンラインシステムの契約が伸び、ATM総合管理業務の契約も堅調に伸びた結果、警備輸送業務の売上高は、50,854百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(イ) 総合管理・防災事業

部門子会社の実施する設備工事業務やビル管理業務等でグループでの営業体制を整備したことにより売上が伸びました。また、住宅用火災警報器を始めとした災害対策用品等の売却が売上に貢献した結果、総合管理・防災事業の売上高は、40,661百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

イ 連結損益計算書項目の比較分析

当社グループの連結損益計算書を項目別に対前年度で比較すると、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	304,723	100.0	315,564	100.0	10,841	3.6
売上原価	232,812	76.4	242,410	76.8	9,598	4.1
売上総利益	71,910	23.6	73,153	23.2	1,242	1.7
販売費及び 一般管理費	61,100	20.1	61,363	19.4	263	0.4
営業利益	10,810	3.5	11,790	3.7	979	9.1
営業外収益	2,961	1.0	4,128	1.3	1,166	39.4
営業外費用	1,214	0.4	1,177	0.4	△36	△3.0
経常利益	12,558	4.1	14,741	4.7	2,182	17.4
特別利益	26	0.0	801	0.3	775	—
特別損失	1,207	0.4	294	0.1	△912	△75.6
法人税等	6,806	2.2	5,597	1.8	△1,208	△17.8
少数株主利益	667	0.2	1,075	0.3	408	61.2
当期純利益	3,903	1.3	8,574	2.7	4,671	119.7

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して10,841百万円増加し、315,564百万円となりました。

売上原価につきましては、売却・工事原価5,695百万円、労務費2,878百万円の増加等により242,410百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、福利厚生費274百万円の増加等により61,363百万円となりました。

経常利益につきましては、売上高の増加や持分法による投資利益1,199百万円の増加等により、2,182百万円（17.4%）増加の14,741百万円となりました。

特別利益の増加は、受取補償金651百万円の増加によるものであります。

特別損失の減少は、投資有価証券評価損554百万円、固定資産除却損416百万円の減少によるものであります。

当期純利益につきましては、4,671百万円（119.7%）増加の8,574百万円となりました。

ウ 次期の見通し

次期の我が国経済は、新政権が打ち出しているデフレ克服のための各種政策への期待から市場の活性化が見込まれますが、その一方で、複雑化している国際情勢が国内景気に与える影響を今後も注視していく必要があるといえます。

警備業界は、企業向けや官公庁には危機管理や災害対策の必要性の高まり等を背景に今後も需要の増加が見込まれますが、競争の激化により次期においても厳しい市場環境になることが予想されます。当社グループは、主力であるセキュリティ事業を強化していくとともに、お客様のあらゆる生活・ビジネスをサポートしていくためセキュリティ事業とシナジー効果の見込める周辺事業にも積極的に取り組んでまいります。

今期新たに立ち上げた個人向けブランド「HOME ALSOK」は、「家という施設を守る」という従来のホームセキュリティからお客様のライフスタイルごとのニーズに合わせた「生活全般にわたる安心・安全を守るセキュリティサービス」にまで進化させ、高齢化や共働き家庭の増加など、考えられるあらゆる世帯に「安心・安全」をご提供していくものです。また、介護事業等を含め、今後ともお客様により大きな安心・安全と利便性をご提供するサービスを推進してまいります。

管理・運用面においては、業務の抜本的な見直しを行い、品質は向上させながら効率的・効果的な体制を構築することでコストの削減を図ってまいります。

これらの実施により、当社グループの平成26年3月期の連結業績予想は、売上高330,000百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益18,200百万円（前年同期比54.4%増）、経常利益20,000百万円（前年同期比35.7%増）、当期純利益10,800百万円（前年同期比26.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

ア 連結貸借対照表項目の比較分析

当社グループの連結貸借対照表を項目別に対前年度で比較すると、次のとおりであります。

項目		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
資産の部	流動資産	160,060	56.4	164,149	55.3	4,089	2.6
	固定資産	123,533	43.6	132,515	44.7	8,982	7.3
	資産総額	283,593	100.0	296,665	100.0	13,071	4.6
負債の部	流動負債	69,245	24.4	75,372	25.4	6,126	8.8
	固定負債	48,713	17.2	45,730	15.4	△2,982	△6.1
	負債総額	117,958	41.6	121,102	40.8	3,143	2.7
純資産の部総額		165,634	58.4	175,563	59.2	9,928	6.0

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末と比較して13,071百万円（4.6%）増加し、296,665百万円となりました。うち流動資産は、4,089百万円（2.6%）増加の164,149百万円、固定資産は8,982百万円（7.3%）増加の132,515百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金1,901百万円の減少、有価証券1,304百万円の減少がありましたが、立替金3,511百万円の増加、警備輸送業務用現金2,958百万円の増加、受取手形及び売掛金559百万円の増加により4,089百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、ホーチキ㈱の株式等、投資有価証券8,418百万円の増加等により8,982百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末と比較して3,143百万円（2.7%）増加し、121,102百万円となりました。うち流動負債は、6,126百万円（8.8%）増加の75,372百万円、固定負債は、2,982百万円（6.1%）減少の45,730百万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等1,803百万円、未払金1,754百万円、短期借入金1,507百万円の増加と支払手形及び買掛金977百万円の増加により6,126百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、長期借入金2,659百万円の減少により2,982百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産の部総額は、前連結会計年度末と比較して9,928百万円（6.0%）増加し、175,563百万円となりました。

イ 現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,213	20,890	21.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,859	△12,713	17.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,908	△8,136	△17.9
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△11	138.4
現金及び現金同等物の増加額（△は減少）	△3,558	28	—
現金及び現金同等物の期首残高	43,654	40,476	△7.3
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	379	—	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	36	—
現金及び現金同等物の期末残高	40,476	40,541	0.2

(ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は20,890百万円であります（前年同期比21.4%増）。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益15,248百万円（前年同期比34.0%増）、減価償却費による資金の内部留保12,213百万円（前年同期比6.1%減）、仕入債務の増加による資金の増加2,347百万円（前年同期比53.8%減）であります。これらに対し、資金の主な減少要因は、警備輸送業務に係る資産・負債の増減による資金の減少5,122百万円（前年同期比22.4%減）、法人税等の支払4,729百万円（前年同期比2.1%増）であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は12,713百万円（前年同期比17.1%増）であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出10,888百万円（前年同期比26.5%増）、投資有価証券の取得による支出2,239百万円（前年同期比11.3%増）であります。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は8,136百万円（前年同期比17.9%減）であります。その主な内容は、長期借入金の返済による支出3,768百万円（前年同期比1.5%増）、リース債務の返済による支出2,753百万円（前年同期比3.1%増）、配当金の支払2,111百万円（前年同期比5.0%増）であります。

ウ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
	期末	期末	期末
自己資本比率	50.3%	51.3%	52.1%
時価ベースの自己資本比率	32.0%	34.8%	46.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	358.4%	182.9%	142.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.1倍	34.1倍	36.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

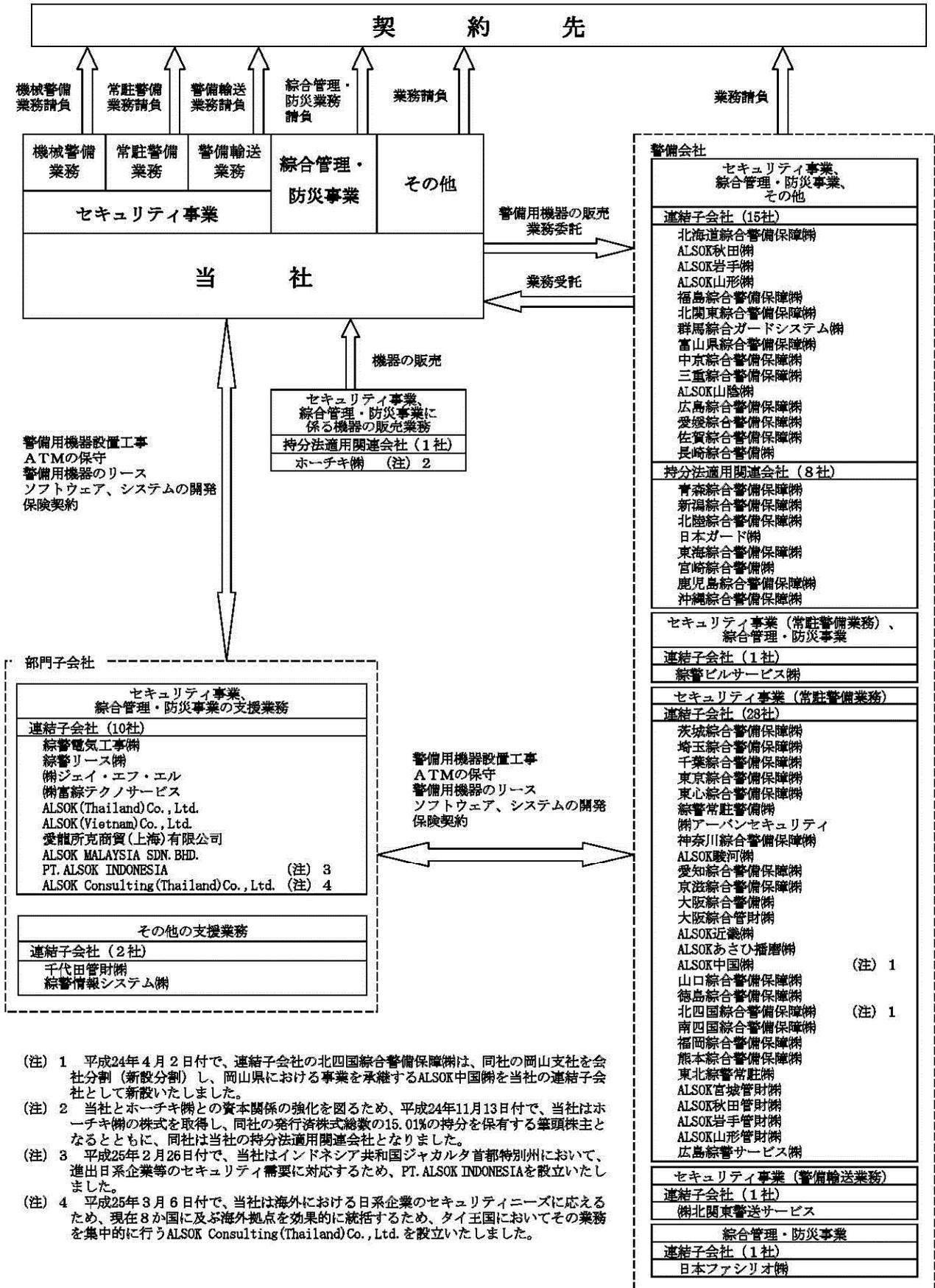
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]

当社グループのセグメントごとの主要会社並びに系統図は以下のとおりであります。
 なお、取引は代表的なものについてのみ記載しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、『我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献するとともに、常にベストワンカンパニーを目指して最善を尽くす。』であります。これに基づく経営指針として、立派な警備をご提供することを最優先とし、これにより適正な利益を獲得すること、警備業で培ったノウハウをもとに時代のニーズに即した多様なサービスをご提供すること、社会公共へ貢献することを定めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上のためセキュリティを中心とした事業の拡大および業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題として位置付けており、現状では経営指標として「売上高経常利益率」を重視しております。

将来的には、自己資本当期純利益率（ROE）等の指標を重視したいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力であるセキュリティ事業を強化していくとともに、社会の求めるニーズを敏感に察知し、セキュリティ事業がご提供する安心・安全を土台にした快適で便利な生活・企業活動をあらゆる形でグローバルにサポートする事業、サービスを展開してまいります。また、コスト構造を抜本的に改革することにより収益基盤を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、安心・安全を守るプロフェッショナルとして、警備を起点に社会の安心・安全をトータルにサポートしてまいります。また、社会インフラの一翼を担う企業としての責任感を強く持ち、法令遵守、倫理道徳を高め、より一層の企業価値向上に取り組んでまいります。

ア 多様化するお客様のニーズへの対応

お客様の安心・安全に対するニーズは多様化しており、それに対して的確に最高の品質で応えていくことが重要であると認識しております。

法人向けサービスにおいては、画像により異常発生時の警備先の状況を把握できる「ALSOK-GV」を始めとした最先端のIT技術を駆使した高度なセキュリティサービスのご提供に努めてまいります。また、売上金管理のサポートを行う「入金機オンラインシステム」等、法人のお客様のあらゆるビジネスシーンを円滑にサポートするサービスをご提供してまいります。

個人向けサービスにおいては、「ホームセキュリティの更なる進化」をコンセプトとした新ブランド「HOME ALSOK」を立ち上げました。従来の「家という施設を守る」概念を打ち破り、ライフスタイルごとのニーズに合わせた「生活全般にわたる安心・安全を守るセキュリティサービス」をご提供する企業として、高齢者世帯や共働き世帯などのあらゆる世帯に安心・安全をご提供できる商品・サービスを拡充してまいります。

イ 事業領域の拡大

当社グループでは、安心・安全を土台にした生活・企業活動の利便性を求める新規事業、新規サービスにも積極的に取り組んでまいります。M&Aの実施および関連会社との資本・連携強化を図ることにより、介護ビジネスを始めとして事業領域を拡大させてまいります。

ウ 海外事業への進出

今後も国内企業の海外進出の増加に伴い海外拠点の警備に対する需要が増えることが予想されます。当社グループは、日本国内で培った警備に関するノウハウを基に、各海外拠点のニーズに合わせたセキュリティをご提供し、お客様を積極的にサポートするべく海外事業への進出に取り組んでまいります。

エ コスト構造改革による収益基盤の強化

当社グループは競争激化による収益力の低下を収益基盤を強化するため、コスト構造を抜本的に見直し、警備員の担当業務の拡大、事務業務のシェアード化等の施策を通じて効率的かつ効果的な運営方法を構築することで、サービス品質は向上させ、コストの圧縮を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 48,553	※4 46,652
警備輸送業務用現金	※1 55,264	※1 58,222
受取手形及び売掛金	※2 30,749	※2 31,309
リース債権及びリース投資資産	1,450	1,228
有価証券	2,744	1,439
原材料及び貯蔵品	5,625	4,844
未成工事支出金	562	825
立替金	8,093	11,604
繰延税金資産	1,718	1,972
その他	5,477	6,249
貸倒引当金	△179	△198
流動資産合計	160,060	164,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,290	41,614
減価償却累計額	△21,433	△22,452
建物及び構築物（純額）	※4 19,857	※4 19,162
機械装置及び運搬具	109,906	114,400
減価償却累計額	△99,283	△103,123
機械装置及び運搬具（純額）	10,622	11,277
土地	※3, ※4 19,671	※3, ※4 19,635
リース資産	9,046	10,879
減価償却累計額	△3,149	△4,941
リース資産（純額）	5,897	5,937
建設仮勘定	512	881
その他	11,832	12,632
減価償却累計額	△9,246	△9,377
その他（純額）	2,585	3,255
有形固定資産合計	59,147	60,149
無形固定資産		
ソフトウェア	3,492	3,191
のれん	1,470	1,129
その他	1,585	1,637
無形固定資産合計	6,548	5,957
投資その他の資産		
投資有価証券	※4, ※5 23,825	※4, ※5 32,243
長期貸付金	601	539
敷金及び保証金	7,724	8,031
保険積立金	2,585	1,970
前払年金費用	2,801	3,059
繰延税金資産	11,951	10,647
その他	9,079	10,771
貸倒引当金	△731	△855
投資その他の資産合計	57,837	66,408
固定資産合計	123,533	132,515
資産合計	283,593	296,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,439	17,417
短期借入金	※1, ※4 18,193	※1, ※4 19,700
1年内返済予定の長期借入金	※4 3,730	※4 3,337
1年内償還予定の社債	110	10
未払金	13,778	15,532
リース債務	2,231	2,487
未払法人税等	1,929	3,732
未払消費税等	2,064	2,052
賞与引当金	1,019	1,048
役員賞与引当金	200	202
繰延税金負債	0	0
その他	9,547	9,850
流動負債合計	69,245	75,372
固定負債		
社債	40	30
長期借入金	※4 9,410	※4 6,750
リース債務	5,556	5,141
繰延税金負債	89	55
再評価に係る繰延税金負債	366	366
退職給付引当金	28,346	28,783
役員退職慰労引当金	1,699	1,624
資産除去債務	91	93
負ののれん	222	141
その他	2,890	2,743
固定負債合計	48,713	45,730
負債合計	117,958	121,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	100,267	106,731
自己株式	△1,974	△1,987
株主資本合計	149,085	155,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,738	4,245
土地再評価差額金	※3 △5,343	※3 △5,343
為替換算調整勘定	△14	△10
その他の包括利益累計額合計	△3,619	△1,109
少数株主持分	20,168	21,135
純資産合計	165,634	175,563
負債純資産合計	283,593	296,665

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	304,723	315,564
売上原価	※6 232,812	※6 242,410
売上総利益	71,910	73,153
販売費及び一般管理費	※1, ※2 61,100	※1, ※2 61,363
営業利益	10,810	11,790
営業外収益		
受取利息	297	259
受取配当金	435	435
投資有価証券売却益	16	93
受取賃貸料	246	246
受取保険差益	136	81
持分法による投資利益	156	※7 1,356
負ののれん償却額	80	80
違約金収入	335	444
その他	1,256	1,130
営業外収益合計	2,961	4,128
営業外費用		
支払利息	504	566
投資有価証券売却損	13	33
固定資産除却損	※3 137	※3 109
資金調達費用	155	171
その他	403	297
営業外費用合計	1,214	1,177
経常利益	12,558	14,741
特別利益		
投資有価証券売却益	26	150
受取補償金	—	651
特別利益合計	26	801
特別損失		
投資有価証券評価損	567	13
投資有価証券売却損	0	—
固定資産除却損	※4 416	—
減損損失	※5 46	※5 138
災害による損失	174	—
抱合せ株式消滅差損	—	142
特別損失合計	1,207	294
税金等調整前当期純利益	11,377	15,248
法人税、住民税及び事業税	4,177	6,063
法人税等調整額	2,629	△465
法人税等合計	6,806	5,597
少数株主損益調整前当期純利益	4,571	9,650
少数株主利益	667	1,075
当期純利益	3,903	8,574

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,571	9,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	570	2,651
土地再評価差額金	52	—
為替換算調整勘定	△4	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	2	83
その他の包括利益合計	※ 620	※ 2,716
包括利益	5,191	12,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,549	11,085
少数株主に係る包括利益	641	1,281

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,675	18,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,675	18,675
資本剰余金		
当期首残高	32,117	32,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,117	32,117
利益剰余金		
当期首残高	98,374	100,267
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	△2,111
当期純利益	3,903	8,574
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	1,893	6,463
当期末残高	100,267	106,731
自己株式		
当期首残高	△1,974	△1,974
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△12
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△12
当期末残高	△1,974	△1,987
株主資本合計		
当期首残高	147,192	149,085
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	△2,111
当期純利益	3,903	8,574
土地再評価差額金の取崩	0	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△12
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,893	6,450
当期末残高	149,085	155,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,139	1,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	598	2,506
当期変動額合計	598	2,506
当期末残高	1,738	4,245
土地再評価差額金		
当期首残高	△5,395	△5,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	—
当期変動額合計	51	—
当期末残高	△5,343	△5,343
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	4
当期変動額合計	△4	4
当期末残高	△14	△10
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,265	△3,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	645	2,510
当期変動額合計	645	2,510
当期末残高	△3,619	△1,109
少数株主持分		
当期首残高	19,251	20,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	917	966
当期変動額合計	917	966
当期末残高	20,168	21,135
純資産合計		
当期首残高	162,178	165,634
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	△2,111
当期純利益	3,903	8,574
土地再評価差額金の取崩	0	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△12
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,563	3,477
当期変動額合計	3,456	9,928
当期末残高	165,634	175,563

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,377	15,248
減価償却費	13,007	12,213
減損損失	46	138
のれん償却額	351	363
負ののれん償却額	△80	△80
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	142
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	185	429
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	△732	△695
支払利息	504	566
持分法による投資損益 (△は益)	△156	△1,356
固定資産売却損益 (△は益)	3	13
固定資産除却損	554	109
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	△210
投資有価証券評価損益 (△は益)	567	13
デリバティブ評価損益 (△は益)	19	△292
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,011	△502
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△676	484
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,079	2,347
前払年金費用の増減額 (△は増加)	715	△258
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△6,597	△5,122
その他	1,783	1,216
小計	20,944	24,941
利息及び配当金の受取額	802	783
利息の支払額	△503	△564
法人税等の支払額	△4,632	△4,729
法人税等の還付額	602	458
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,213	20,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△600	550
有形固定資産の取得による支出	△8,609	△10,888
有形固定資産の売却による収入	6	140
投資有価証券の取得による支出	△2,013	△2,239
投資有価証券の売却による収入	1,451	3,410
子会社株式の取得による支出	—	△245
関係会社株式の取得による支出	—	△1,353
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△18	8
長期貸付けによる支出	△121	△69
長期貸付金の回収による収入	134	132
その他	△1,089	△2,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,859	△12,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2	75
長期借入れによる収入	940	715
長期借入金の返済による支出	△3,713	△3,768
社債の発行による収入	50	—
社債の償還による支出	△2,300	△110
少数株主からの払込みによる収入	—	3
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の処分による収入	20	—
リース債務の返済による支出	△2,669	△2,753
配当金の支払額	△2,010	△2,111
少数株主への配当金の支払額	△227	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,908	△8,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,558	28
現金及び現金同等物の期首残高	43,654	40,476
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	379	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	36
現金及び現金同等物の期末残高	※ 40,476	※ 40,541

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 58社

主要な連結子会社名

日本ファシリオ㈱

綜警常駐警備㈱

北関東総合警備保障㈱

綜警ビルサービス㈱

広島総合警備保障㈱

平成24年4月2日付で、連結子会社の北四国総合警備保障㈱は、同社の岡山支社を会社分割（新設分割）し、岡山県における事業を承継するALSOK中国㈱を当社の連結子会社として設立しております。

平成25年2月26日付で、当社はインドネシア共和国において、PT. ALSOK INDONESIAを設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

平成25年3月6日付で、当社はタイ王国において、ALSOK Consulting(Thailand)Co., Ltd.を設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

愛媛綜警サービス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 9社

主要な会社名

ホーチキ㈱

新潟総合警備保障㈱

北陸総合警備保障㈱

平成24年11月13日付で、当社はホーチキ㈱の株式を取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を第3四半期連結会計期間末としているため、当連結会計年度は持分法を適用したことによって発生した負ののれん発生益897百万円を「持分法による投資利益」として計上しております。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

愛媛綜警サービス㈱

(持分法を適用しない理由)

いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちALSOK(Vietnam)Co.,Ltd.、愛龍所克商貿(上海)有限公司、ALSOK MALAYSIA SDN. BHD. およびPT. ALSOK INDONESIAの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。また、区分処理できないデリバティブ組入債券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～5年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に5年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積もりは、原価比例法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 銀行借入金及び社債

③ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が450百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ450百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 警備輸送業務用現金

前連結会計年度(平成24年3月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が13,283百万円含まれております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が14,715百万円含まれております。

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度および当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	190百万円	31百万円

※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	1,121百万円	1,198百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	445百万円	445百万円
建物及び構築物	2,134	2,553
土地	3,083	3,620
投資有価証券	26	26
計	5,689	6,646

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	50百万円	350百万円
1年内返済予定の長期借入金	643	811
長期借入金	1,207	1,636
計	1,901	2,798

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,996百万円	9,101百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	2,241百万円	2,266百万円
給与諸手当	33,385	33,253
賞与引当金繰入額	332	345
役員賞与引当金繰入額	200	202
役員退職慰労引当金繰入額	154	102
貸倒引当金繰入額	100	208
福利厚生費	5,269	5,543
退職給付費用	2,057	2,015
賃借料	5,020	5,023
減価償却費	2,142	1,743
租税公課	1,209	1,197
通信費	1,224	1,234

※2 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	561百万円	495百万円

※3 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	56百万円	9百万円
その他	80	99
計	137	109

※4 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	127百万円	—百万円
ソフトウェア	275	—
その他	13	—
計	416	—

※5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	用途	減損損失
土地	更地	46百万円

当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。

時価の下落した、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（46百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地46百万円（神奈川県横須賀市、福島県双葉郡、山口県宇部市）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	用途	減損損失
建物	寮	31百万円
土地	寮・更地	107
器具備品	寮設備	0

当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。

時価の下落した、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（138百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物31百万円（大阪府堺市）、土地107百万円（主として大阪府堺市、神奈川県横須賀市、山口県宇部市）、器具備品0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
8百万円	△7百万円

※7 持分法による投資利益

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

ホーチキ株式会社の株式を取得し、持分法を適用したことによって発生した負ののれん発生益897百万円を含めております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	282百万円	4,095百万円
組替調整額	431	36
税効果調整前	713	4,132
税効果額	△142	△1,480
その他有価証券評価差額金	570	2,651
土地再評価差額金：		
税効果額	52	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△4	△18
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△0	83
組替調整額	2	—
持分法適用会社に対する持分相当額	2	83
その他の包括利益合計	620	2,716

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	102,040,042	—	—	102,040,042
合計	102,040,042	—	—	102,040,042
自己株式				
普通株式(注)	1,505,605	149	—	1,505,754
合計	1,505,605	149	—	1,505,754

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加149株は単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,005	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,005	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,005	利益剰余金	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	102,040,042	—	—	102,040,042
合計	102,040,042	—	—	102,040,042
自己株式				
普通株式（注）	1,505,754	15,196	—	1,520,950
合計	1,505,754	15,196	—	1,520,950

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加15,196株は、単元未満株式の買取りに伴うものおよび関連会社の持分に相当する株式数の増加によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,005	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,105	11.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,407	利益剰余金	14.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	48,553百万円	46,652百万円
預入期間が3ヵ月を超える預金	△8,315	△7,765
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 （有価証券）	238	1,238
その他（証券会社預け金）	—	416
現金及び現金同等物	40,476	40,541

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、機械警備業務、常駐警備業務および警備輸送業務を展開する「セキュリティ事業」と、設備管理、環境衛生管理、清掃管理、消防用設備の点検及び工事、各種防災機材の販売等を実施する「総合管理・防災事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「セキュリティ事業」で401百万円、「総合管理・防災事業」で42百万円、「その他」で6百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	264,044	36,608	300,652	4,070	304,723	—	304,723
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,874	133	3,008	331	3,339	△3,339	—
計	266,918	36,742	303,660	4,401	308,062	△3,339	304,723
セグメント利益	17,256	1,253	18,509	966	19,476	△8,665	10,810
減価償却費	11,849	432	12,281	687	12,969	37	13,007
のれん償却額	8	342	351	0	351	—	351

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。

2. セグメント利益の調整額△8,665百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	271,898	40,661	312,559	3,004	315,564	—	315,564
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,258	199	3,457	336	3,794	△3,794	—
計	275,156	40,860	316,017	3,341	319,358	△3,794	315,564
セグメント利益	17,920	2,133	20,054	416	20,471	△8,681	11,790
減価償却費	11,169	536	11,706	472	12,179	34	12,213
のれん償却額	20	343	363	0	363	—	363

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。
2. セグメント利益の調整額△8,681百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は46百万円であり、その内訳は土地46百万円であります。

II 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は138百万円であり、その内訳は建物31百万円、土地107百万円、器具備品0百万円であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（のれんの償却額及び未償却残高）

のれん償却額につきましてはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は1,470百万円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

（平成22年4月1日前行われた企業結合等に係る負ののれんの償却額及び未償却残高）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。なお、当該負ののれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

（単位：百万円）

当期償却額	80
当期末残高	222

II 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（のれんの償却額及び未償却残高）

のれん償却額につきましてはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は1,129百万円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

（平成22年4月1日前行われた企業結合等に係る負ののれんの償却額及び未償却残高）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。なお、当該負ののれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

（単位：百万円）

当期償却額	80
当期末残高	141

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、ホーチキ株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社になったことにより、負ののれん発生益897百万円を連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,446.93円	1,536.30円
1株当たり当期純利益金額	38.83円	85.30円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,903	8,574
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,903	8,574
期中平均株式数 (千株)	100,534	100,530

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	165,634	175,563
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	20,168	21,135
(うち少数株主持分)	(20,168)	(21,135)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	145,465	154,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	100,534	100,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

ア 代表取締役の変動

該当事項はありません。

イ その他の役員の変動

(ア) 新任監査役候補

常勤監査役（社外監査役） 上野山 実
（現 パナソニック株式会社 顧問）

(イ) 退任予定監査役

常勤監査役（社外監査役） 小野澤 義博

ウ 異動予定日

平成25年6月25日

(2) 生産、受注及び販売の状況

ア 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
セキュリティ事業			
機械警備業務 (件)	580,263	630,977	8.7
常駐警備業務 (件)	2,934	3,020	2.9
警備輸送業務 (件)	48,284	51,698	7.1
合計 (件)	631,481	685,695	8.6
総合管理・防災事業 (件)	47,913	54,903	14.6
報告セグメント計 (件)	679,394	740,598	9.0
その他 (件)	8,957	11,989	33.9
合計	688,351	752,587	9.3

イ 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
セキュリティ事業			
機械警備業務 (百万円)	142,900	147,162	3.0
常駐警備業務 (百万円)	71,326	73,881	3.6
警備輸送業務 (百万円)	49,817	50,854	2.1
合計 (百万円)	264,044	271,898	3.0
総合管理・防災事業 (百万円)	36,608	40,661	11.1
報告セグメント計 (百万円)	300,652	312,559	4.0
その他 (百万円)	4,070	3,004	△26.2
合計 (百万円)	304,723	315,564	3.6

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。